

※口頭扱い

平成29年10月31日

市民政党「草の根」
代表 井原勝介 様

平成29年（2017年）9月27日に提出された「基地被害の防止に関する公開質問状」について、下記のとおり回答します。

記

1.

日米地位協定の改定については、43項目の安心安全対策要望において、「被疑者の起訴前の拘禁移転に係る日米地位協定の見直しを行うこと」を要望しています。

当要望に関して、国においては運用の改善はされているものと承知していますが、現時点では、条文自体の改定はされていないことから、市といたしまして、引き続き、日米地位協定の改定も含め、安心安全対策の達成に向け努力してまいります。

また、日米地位協定の見直しは、渉外知事会を通じても要望を行なっており、その中で、環境条項の新設や航空機の騒音軽減措置、飛行運用における国内法令の適用等についても要望を行なっています。

日米地位協定の見直しは、米国という相手がある中での交渉であり、一朝一夕には進展しないと認識していますが、米軍基地の所在する自治体の共通の課題であり、引き続き、渉外知事会を通じて要望を行なってまいります。

2.

岩国爆音裁判の一審判決の内容については市においても承知していますが、司法の判断に対しては、行政としてコメントする立場にありません。

市としましては、引き続き、航空機による騒音による住民生活への影響を緩和し、良好な生活環境を確保するため、住宅防音工事の拡充や騒音規制措置など、実効性のある騒音対策を国に求めてまいります。

3.

岩国日米協議会の確認事項については、基本的に、米軍はこれを遵守されて

いるものと認識していますが、市街地上空や夜間の飛行が行われ、市民から苦情が寄せられ、住民生活への影響が認められる場合には、市より米軍岩国基地に対して、当確認事項を遵守するとともに、住民生活へ配慮するよう要請しています。

市といたしまして、岩国基地周辺における航空機の飛行運用にあたっては、米軍及び海上自衛隊に対して、今後も、機会あるごとに当確認事項の遵守を要請してまいりたいと考えています。

また、ご指摘のとおり、岩国日米協議会については、平成3年5月以降開催されていませんが、当協議会の開催につきましては、今後、開催の必要性が新たに生じた場合には、市において検討してまいりたいと考えています。

また、43項目の安心安全対策の中で、「基地の管理・運用等については、岩国市の意向を踏まえた上で日米両国政府間において協議・交渉されること」を要望しており、その趣旨としては当確認事項を合同委員会合意とすることも含まれますが、大事なことは、米軍が決められた飛行ルールを遵守し、住民生活への影響が軽減されることにあります。

市といたしましては、そうした観点から、合同委員会合意とすることにとらわれずに、米軍や国に対し、実効性のある騒音対策等を求めてまいりたいと考えています。

4-①

基地外居住者については、43項目の安心安全対策で「基地外居住者の居所の明確化を行うこと」について要望していますが、現時点において、未達成となっています。

市といたしまして、基地外居住者に係る情報につきましては、基本的な行政情報として必要であり、引き続き、国との協議を継続してまいります。

また、基地外居住者の明確化を含め、岩国だけの課題でなく、米軍基地のある全国の自治体の共通の課題については、渉外知事会を通じても要望してまいります。

4-②

現在、市役所基地政策課内に岩国基地に関する苦情の受付専用電話（Tel 29-5111）を設置し、市民からの苦情等に対応しています。

ご質問の趣旨の相談窓口の設置等については、市において新たに設置する考えはありませんが、基地政策課においては、これまでも電話や窓口で、様々な

ご相談やお問い合わせ等に対応しており、今後も、適切に対応してまいりたいと考えています。

5-①

愛宕スポーツコンプレックスについては、都市公園として開設し運用していくこととしており、市が公の施設の設置者としての管理責任を果たしていくこととなります。

5-②

当該区域は、米側が警護しない区域であるため、岩国錦帯橋空港における対応と同様の取扱いになるものと承知しており、エリア内の警察の対応については、日米地位協定などの現行の法体系の枠組みに照らし合わせて、適切に対応されるものと考えています。

5-③

運動施設の予約については、日米交流行事、米・市の公の行事を優先し、1か月前から市民・米軍を問わず、個人の利用を先着順に受け付けることとしています。

5-④

維持管理に伴う費用の負担については、市と米軍の双方が不公平とならないよう調整することとしています。

この度、共同使用する野球場エリアにおいては、野球場とこれに付帯する倉庫と散水用貯水施設は市が負担し、それ以外については米軍が負担することとしています。

以上

